

保証業務等実施報告書の対象業務一覧（別表2）

保証業務等実施報告書の対象となる業務は、法定監査関係書類等提出細則の別表2で定める以下の業務が該当します。

「保証業務等実施報告書」を作成するに当たっては、留意事項及び記載例をご確認ください。

1	みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（平成28年経済産業省令第45号）に基づく部門別収支計算書の監査
2	電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年経済産業省令第2号）に基づく送配電部門収支計算書等の監査
3	みなしガス小売事業者部門別収支計算規則（平成29年経済産業省令第21号）に基づく部門別収支計算書の監査
4	ガス事業託送供給収支計算規則（平成29年経済産業省令第23号）に基づく託送収支計算書の監査
5	電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）附則に基づく基礎的電気通信役務損益明細表、指定電気通信役務損益明細表又は移動電気通信役務損益明細表の監査
6	第一種指定電気通信設備接続会計規則（平成9年郵政省令第91号）に基づく第一種接続会計財務諸表の監査
7	第二種指定電気通信設備接続会計規則（平成23年総務省令第24号）に基づく第二種接続会計財務諸表の監査
8	産業競争力強化法施行規則（平成26年内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号）に基づく事業再編計画の実施状況の報告に関する監査
9	農業競争力強化支援法施行規則（平成29年農林水産省・経済産業省令第1号）に基づく事業再編計画の実施状況の報告に関する監査
10	P T A・青少年教育団体共済法（平成22年法律第42号）に基づくP T A・青少年教育共済団体の監査
11	電子記録債権法（平成19年法律第102号）に基づく電子債権記録会社の監査
12	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則（平成20年国土交通省令第10号）に基づく特定住宅瑕疵担保責任保険法人の監査

13	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律に基づく需要開拓支援法人に関する省令(平成22年経済産業省令第48号)に基づく需要開拓支援法人の監査
14	厚生労働省「労働者派遣事業関係業務取扱要領」及び「職業紹介事業の業務運営要領」に基づく労働者派遣事業等の許可審査等に関する監査
15	日本郵便株式会社法施行規則(平成19年総務省令第37号)に基づく郵便事業会社の業務区分別収支の監査
16	不動産特定共同事業法施行規則(平成7年大蔵省・建設省令第2号)に基づく不動産特定共同事業会社の監査
17	金融商品取引法(昭和23年法律第25号)に基づく金融商品取引業者における顧客資産の分別管理に関する保証業務
18	資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)に基づく仮想通貨交換業者における利用者財産の分別管理に関する合意された手続業務
19	みなしガス小売事業者部門別収支計算規則(平成29年経済産業省令第21号)に基づく部門別収支計算書に関する合意された手続業務
20	ガス事業託送供給収支計算規則(平成29年経済産業省令第23号)に基づく託送収支計算書に関する合意された手続業務
21	産業競争力強化法施行規則(平成26年内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)に基づく事業再編計画等の認定申請に関する合意された手続業務
22	農業競争力強化支援法施行規則(平成29年農林水産省・経済産業省令第1号)に基づく事業再編計画等の認定申請に関する合意された手続業務
23	厚生労働省「労働者派遣事業関係業務取扱要領」及び「職業紹介事業の業務運営要領」に基づく労働者派遣事業等の許可審査等に関する合意された手続業務

以 上